

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

株式会社近鉄・都ホテルズ（以下当社）は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）および同法に関係する法令を遵守し、お客様からの信頼に応えるため、次の方針に基づき個人情報の適正な取扱いを行ってまいります。

1.（適正な個人情報の取得）

(1)当社は、偽りその他不正の手段による個人情報の取得はいたしません。

(2)当社は、要配慮個人情報を取得する場合は、あらかじめお客様の同意を得るものとします。

2.（利用目的の特定、利用目的による制限、不適正な利用の禁止）

当社は、別途利用目的をお示しする場合又は法令に定めのある場合を除き、お客様の個人情報を、以下の利用目的で利用いたします。当社は、お客様の承諾がない限り、以下の利用目的以外で個人情報を利用しません。また当社は、違法又は不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法により個人情報を利用しません。

①お客様に対して当社のサービスを提供するため

②事業活動遂行に伴う支払・請求業務を行うためその他当社の義務を履行するため

③お客様からのお問合せ・資料請求に対するご返答・ご対応を行うため、予約確認など当社からお客様に連絡をとる必要が生じた場合にご連絡を行うため

④メールマガジンをご希望いただいた方に対し、当社のサービスやイベントの告知を行うため

⑤お客様に対して、当社のサービスに対するご意見やご感想のご提供をお願いするため

⑥当社のサービス・施設・商品、ホームページの利用状況を分析し、これらの改善に役立てるため

3.（データの正確性の確保）

当社は、個人情報を正確かつ最新の内容に保つとともに、利用する必要がなくなったときは、当該個人情報を削除するよう、適切な措置を講じます。

4.（安全管理措置）

当社は、当社は、個人情報の取扱いにあたっては、改ざん、破壊、紛失、漏洩などを防止するよう安全管理に留意し、以下の措置を講じます。

なお、詳細については、後記「上記の個人情報の取扱いに関する苦情の受付」までお問い合わせください。

①基本方針の策定

当社は、個人データの適正な取扱いの確保について組織として取り組むために、関係法令・ガイドライン等の遵守、質問及び苦情処理の窓口等についての基本方針を定めております。

②個人データの取扱いに係る規律の整備

当社は、取り扱う個人データの漏えい等の防止その他の個人データの安全管理のために、個人情報の取扱規程を策定し、これに基づき運用しております。

③組織的安全管理措置

当社は、個人情報の取扱いに関する責任者を設置し、個人データの取扱いに係る規律に従って個人データを取り扱うとともに、責任者への報告連絡体制を整備するなどの措置を講じております。

④人的安全管理措置

当社は、従業者に対して、定期的に研修等の教育を実施して個人データの適正な取扱いを周知徹底しております。

⑤物理的安全管理措置

当社は、個人データを取り扱う区域に施錠を行い、電子媒体や書類等の盗難又は紛失を防止するための管理を徹底するなどの物理的な措置を講じております。

⑥技術的安全管理措置

当社は、部署ごとにアクセス権限を設定し、データにアクセスできる者の最小化を図り、サイバーセキュリティインシデントを予防するためのセキュリティ対策を行うなどの技術的な措置を講じております。

⑦外的環境の把握

当社は、外国において個人データを取り扱うこととなる場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度や個人データの取扱い状況等を把握した上で、個人データの安全管理のために適切な措置を講じております。

5. (社内体制、従業員の教育)

当社は、各部署に個人情報部門管理者を置き、社内の管理体制を整備し、従業員の教育に努めるとともに、継続的な見直しを行ってまいります。

6. (委託先の監督)

当社は、取引等において、業務の全部または一部を委託する場合、委託先へは、個人情報を厳重に管理することを義務付け、監督いたします。

7. (第三者提供の制限)

当社は、法令に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。なお、法令に則ったうえで、第三者提供の例外として、次のとおり「委託」「承継」「共同利用」を行う場合があります。

(1)委託

個人情報の取扱いに関し、委託先において安全管理措置が適切に講じられるよう必要かつ適切な監督を行ったうえで、業務の全部または一部を委託する場合があります。

(2)承継

合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合があります。

(3)共同利用

当社は、一部の個人データを次のとおり共同利用いたします。

なお、別途個人情報の取扱いについて定めている場合は、それによります。

①都ホテルズ&リゾート加盟各社への共同利用

a.共同利用する個人データの項目

- ・氏名（フリガナ含む）、電子メールアドレス、電話番号、性別、生年月日、住所
- ・当社の施設およびサービスのご予約に関する情報
- ・当社の施設およびサービスのご利用に関する情報（お支払いの情報を含む）
- ・各種イベントへの参加、お知らせおよびアンケートに関する情報

（以下は都プラス会員のお客様に限ります）

- ・都プラス会員の属性に関する情報（会員ランク、お気に入りの施設、その他ご登録を頂いた情報）

- ・都プラスポイントに関する情報
- ・都プラスアプリおよび Web マイページの操作履歴に関する情報（クーポンご利用情報を含む）
- ・都プラス会員の会員番号に関する情報（都プラス会員番号、Kintetsu-ID）

b. 共同利用する者の範囲

都ホテルズ&リゾート加盟各社

(参考) <https://www.miyakohotels.ne.jp/hotel/>

c.共同利用する者の利用目的

- ・宿泊、宴会、レストランサービス等の提供
- ・宿泊予約サービスの提供
- ・インターネット予約サービスの提供
- ・都プラスカードの運営および特典の利用状況把握
- ・商品サービス情報のダイレクトメールの送付Eメールでの配信
- ・マーケティング分析を含む市場調査、商品開発
- ・お客様へお知らせする情報内容の選定における判断材料
- ・各種お問い合わせに対する対応

②近鉄グループ各社への共同利用

a.共同利用する個人データの項目

- ・氏名（フリガナ含む）、電子メールアドレス、電話番号、性別、生年月日、住所
- ・当社の施設およびサービスのご予約に関する情報
- ・当社の施設およびサービスのご利用に関する情報（お支払いの情報を含む）
- ・各種イベントへの参加、お知らせおよびアンケートに関する情報

(以下は都プラス会員のお客様に限ります)

- ・都プラス会員の属性に関する情報（会員ランク、お気に入りの施設、その他ご登録を頂いた情報）
- ・都プラスポイントに関する情報
- ・都プラスアプリおよび Web マイページの操作履歴に関する情報（クーポンご利用情報を含む）
- ・都プラス会員の会員番号に関する情報（都プラス会員番号、Kintetsu-ID）

b.共同利用する者の範囲

近鉄グループホールディングス株式会社及び近鉄グループ各社（その子会社および関連会社を含む）

(参考) <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/group-info/list.html>

なお、上記個人データを共同利用する者のうち、都ホテル ロサンゼルス及び都ハイブリッドホテル トーランス・カリフォルニアは、米国カリフォルニア州に所在するアメリカ近鉄興業株式会社が運営しています。同社が所在する米国カリフォルニア州及び同社に関する情報は次のとおりです。

- ・提供される外国の名称
アメリカ合衆国（カリフォルニア州）
- ・上記国・州における個人情報の保護に関する制度

こちら（https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf、https://www.ppc.go.jp/files/pdf/california_report.pdf）をご確認ください。

・ 同社が講ずる個人情報の保護のための措置

OECD プライバシーガイドライン 8 原則に対応する措置を全て講じています。なお、同社のプライバシーポリシーは、こちら (<https://www.miyakohybridhotel.com/privacy-policy/>) をご確認ください。

c.共同利用する者の利用目的

- ・ 近鉄グループのサービスの改善・研究、新たなサービスの企画・開発を行うため
- ・ お客様のニーズに合わせたサービスの提供を目的とした調査・分析のため
- ・ (都プラスを Kintetsu-ID でご利用されたお客様に限ります) 個別のお客様のニーズに合わせた広告配信や情報提供のため

上記①②の当該個人データの管理について責任を有する者

大阪府大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番 5 5 号

株式会社近鉄・都ホテルズ

8. 個人関連情報の取得

当社は、Google LLC、Meta Platform Inc. 等の広告プラットフォーム事業者から、当社サービスの申込みを行った方が広告経由であるという情報、当社ホームページへの経路情報、当該事業者が推定した属性情報を受け取り、当該情報を個人情報に紐づけて利用することがあります。かかる場合、当社は、紐づけられた情報を、「2. (利用目的の特定、利用目的による制限、不適正な利用の禁止)」に記載の目的で取り扱うことがあります。

9. Google Analytics

当サイトでは、お客様の当サイトの訪問状況を把握するために Google 社のサービスである Google Analytics を利用しています。

当サイトで Google Analytics を利用しますと、当サイトが発行する Cookie をもとにして、Google 社がお客様の当社サイトの訪問履歴を収集、記録、分析します。

当社は、Google 社からその分析結果を受け取り、お客様の当サイトの訪問状況を把握します。

Google Analytics により収集、記録、分析されたお客様の情報には、特定の個人を識別する情報は一切含まれません。また、それらの情報は、Google 社により同社のプライバシーポリシーに基づいて管理されます。

お客様は、ブラウザのアドオン設定で Google Analytics を無効にすることにより、当サイトの Google Analytics 利用によるご自身の情報の収集を停止することも可能です。Google Analytics の無効設定は、Google 社によるオプトアウトアドオンのダウンロードページで「Google Analytics オプトアウトアドオン」をダウンロードおよびインストールし、ブラウザのアドオン設定を変更することで実施することができます。なお、お客様が Google Analytics を無効設定した場合、お客様が訪問する本サイト以外のウェブサイトでも Google Analytics は無効になりますが、お客様がブラウザのアドオンを再設定することにより、再度 Google Analytics を有効にすることも可能です。Google Analytics の利用規約に関する説明については Google Analytics のサイトを、Google 社のプライバシーポリシーに関する説明については同社のサイトをご覧ください。

Google Analytics の利用規約に関する説明については Google Analytics のサイトを、Google 社のプライバシーポリシーに関する説明については同社のサイトをご覧ください。

Google Analytics の利用規約：<http://www.google.com/analytics/terms/jp.html>

Google LLC のプライバシーポリシー：<http://www.google.com/intl/ja/policies/privacy/>

10. (開示、訂正、問合せ等)

当社は、当社の保有個人データにつき、ご本人又は代理人から利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用停止、消去、第三者への提供の停止又は第三者提供記録の開示を受けた場合には、法令の要件を確認した上、下記の担当部署が速やかに対応します。

株式会社近鉄・都ホテルズ 総務部 個人情報保護推進事務局 TEL.06-6774-7658

開示等の求めに応じるための手続き

当社は、当社の保有個人データに関するご本人またはその代理人からの「利用目的の通知」、「開示」、「訂正・追加または削除」、「利用の停止または消去」、「第三者提供の停止」および「第三者提供記録の開示」(以下「開示等」といいます。)の各求めに対し、下記のとおり手続を定め、これに対応いたします。

1.開示等の求めの対象となる保有個人データについて

開示等の求めに当たっては、対象となる保有個人データをできる限り特定していただきますようお願いいたします。

2.開示等の求めの申出先

開示等の求めを行う場合は、当社所定の請求書〔下記3. (1)をご覧ください。〕に確認書類および手数料が必要なときはその全額を同封のうえ、次の宛先までご送付ください。なお、開示等の求めにつきましては、郵送のみの受付とさせていただきます。

〒543-0001 大阪市天王寺区上本町6丁目1-55

株式会社近鉄・都ホテルズ 総務部

※封筒に朱書きで「個人情報開示等請求書在中」とお書き添えください。

※書類の授受を確実にを行うため、手数料が不要である場合のお申出に当たっても、配達記録郵便のご利用をお勧めいたします。

3.開示等の求めに関する手続

(1)開示等の求めに関する書面

[1]ご本人が開示等の求めを行う場合

次の a. の請求書をダウンロードおよび印刷していただき、所定欄に記入および押印のうえ、b. の本人確認書類を同封し、当社宛（送付先については上記2. をご覧ください。）にご郵送ください。

a. 請求書書式

b. 本人確認書類

(a)公的証明書〔運転免許証、各種健康保険証、年金手帳、住民票の写し、パスポート(写真および住所のページ)または外国人登録証明書のいずれか〕のコピー

※現在有効なもので住所、氏名および生年月日の記載があるものに限りです。

(b)上記証明書記載の住所と返答先住所が異なる場合は、上記書類に加え、次の書面のいずれかのコピー

ア. 公共料金の領収書

イ. 国税または地方税の領収書または納税証明書

ウ. 社会保険料の領収書

※発行日から6カ月以内で、現住所および氏名の記載があるものに限りです。

なお、郵送による開示の場合、ご本人からの開示等の求めの場合、返答の送付先は上記本人確認書類〔(b)をご提出いただいている場合は(b)〕に記載されたご本人の住所に限らせていただきます。

[2] 代理人が開示等の求めを行う場合

次の a. の請求書をダウンロードおよび印刷していただき、所定欄に記入および押印のうえ、b. の確認書類および c. の代理人資格の確認書類を同封し、当社宛（送付先については上記 2. をご覧ください。）にご郵送ください。なお、ご本人の住所および氏名を記入していただいたうえ、必ず代理人自身による署名および押印をお願いいたします。

a. 請求書書式

b. 本人およびその代理人の確認書類（本人およびその代理人の双方について必要です。）

(a) 公的証明書〔運転免許証、各種健康保険証、年金手帳、住民票の写し、パスポート（写真および住所のページ）、外国人登録証明書のいずれか〕のコピー

※現在有効なもので住所、氏名および生年月日の記載があるものに限りです。

(b) 上記証明書記載の住所と返答先住所が異なる場合は、上記書類に加え、次の書面のいずれかのコピー

ア. 公共料金の領収書

イ. 国税または地方税の領収書または納税証明書

ウ. 社会保険料の領収書

※発行日から6カ月以内で、現住所および氏名の記載があるものに限りです。

c. 代理人資格の確認書類

(a) 法定代理人による場合

住民票記載事項証明書その他法定代理人の資格を証明する書類

(b) その他の代理人による場合

本人が作成および押印した当該代理人を選任する旨の委任状（委任状にはご本人の実印を押印し、ご本人の印鑑証明書も併せてご提出ください。）

なお、代理人からの開示等の求めの場合には、上記 b. の確認書類〔(b)をご提出いただいている場合は(b)〕に記載された代理人の住所宛に返答を送付し、これをもって開示等の手続を完了したものといたします。本人とその代理人間の返答の授受について、当社は一切の責任を負いません。

(2) 開示等の求めに関する手数料

[1] 「開示」または「利用目的の通知」の求めの場合

a. 手数料

「開示」または「利用目的の通知」の求め1件につき500円（消費税等含む。）

b. 支払方法

請求書に現金500円を同封し現金書留郵便でご送付ください。

[2] 「訂正・追加または削除」、「利用の停止または消去」または「第三者提供の停止」の求めの場合

保有個人データを特定していただいたうえで、「訂正・追加または削除」「利用の停止または消去」または「第三者提供の停止」の求めを行う場合は、手数料は無料です。

(3) 開示等の求めに関する注意事項

[1]開示等の求めについては、必ず上記の当社所定の請求書〔3.（1）をご覧ください。〕をご使用いただきますようお願いいたします。他の書式による場合には、開示等の求めをお受けできません。

[2]確認書類の取得費など、開示等の求めの提出にかかる費用については、すべてご本人の負担とさせていただきます。

[3]開示等の求めに際してご提出いただいた公的証明書等の確認書類は、手続の終了時に返却いたします。

[4]開示等の求めに際してご提出いただく確認書類に、本籍地や基礎年金番号などの開示等の求めに必要な記載がない場合、公的証明書のコピーの該当部分を塗りつぶす等、読み取れないようにしていただいても構いません。

[5]開示等の求めに関し発生した送付中の郵便事故等については、当社の責に帰すべき事由による場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

4.開示等の求めに対する当社の対応

当社は、開示等の求めに関する請求書等をすべて不備なく当社が受領した時点から手続を開始いたします。なお、保有個人データの特定に時間を要する場合など、当社の作業上、お日にちをいただく場合がございます。

5.当社は、次に掲げる場合には開示等の求めに応じかねます。

[1]請求書に記入漏れや押印漏れがあるなど必要事項が記載されないとき

[2]確認書類が同封されていない場合など本人あるいは代理人であることが確認できないとき

[3]手数料が同封されていないまたは不足しているとき

[4] 法第 32 条第 2 項但書、第 33 条第 2 項但書、第 34 条第 1 項ならびに第 35 条第 2 項但書、第 4 項但書および第 6 項但書に定める場合に該当するときご提出いただいた書類等に不備がある場合は、請求書に記入いただいた住所に当社から連絡をいたします。なお、連絡後一定期間が経過しても訂正、再提出等を行っていただけない場合は、開示等の求めがなかったものとして対応させていただきます。

開示等の求めに応じない場合は、当社からその旨を返答いたします。なお、「開示」および「利用目的の通知」の求めについては、当社がこれに応じない場合であっても当社所定の手数料〔上記 3.（2）をご覧ください。〕をいただきます。

6.開示等の求めに関して取得した個人情報の利用目的

開示等の求めに伴い、提出いただいた請求書または確認書類等により取得した個人情報は、ご本人またはその代理人への連絡・返答、本人確認または手数料の收受など、開示等の求めへの対応に必要な範囲でのみ利用いたします。

なお、ご提出いただいた確認書類は、開示等の求めへの対応後、返却させていただきます。

上記の個人情報の取扱いに関する苦情の受付

株式会社近鉄・都ホテルズ 総務部 個人情報保護推進事務局 TEL.06-6774-7658